原 著

歯科学生の保健所実習とその評価

Assesment of Dental Student's Training and Practice in Health Center by Questionnaire Survey

松 平 文 朗* 北 村 中 也* 鶴 本 明 久*
佐 野 祥 平* 福 島 真 貴 子* 神 山 和 美*

Fumio MATSUDAIRA*, Tyūya KITAMURA*, Akihisa TSURUMOTO*,
Shōhei SANO*, Makiko FUKUSHIMA* and Kazumi KAMIYAMA*

Received July 16, 1991; accepted August 30, 1991

Abstract: We report the results of a questionnaire survey of training in a health center. The training program, in the school of dental medicine of Tsurumi University, was begun in 1976 and is still being continued. The opinions and impressions of student assessed by questionnaire and analyzed by cross-table, and Hayashi's theory quantification type II. The students primary interests in this training program were divided into three groups. The groups are illustrated in a scatter diagram by discriminate score. The sum of category scores, employment in public health services, attendance at training classes, observation of the examination of 3 year-old infants, and comprehension of administrative methods contributed to interest in the training. Some comments for training are given.

索引用語：保健所実習，公衆衛生，質問紙法

Key words: Training in health center, Public health, Questionnaire survey

緒 言

歯科医学教育のなかで，公衆衛生の概論や主として保健所での現場活動についての講義や実習は，口腔衛生学（予防歯科学）の学科目で教授されている。現行の歯学教授要綱¹⁾では，衛生学・公衆衛生学の歯学教育における位置づけとして，「衛生学・公衆衛生学は健康に基礎をおいた保健科学の一領域である。将来，保健領域での指導的立場となる者に公衆衛生の素養を身につけさせる

必須の学科である」としている。実習として，環境条件の測定，水質検査，保健調査，衛生統計法，環境施設等の見学やその他となっているので，保健所での実習は，環境施設等，その他に該当すると思われる。

29の歯科大学（大学歯学部を含む）での調査²⁾では，10校が小学校や保健所での見学等の実習を行っているが，半数にもみえない状況である。

保健所は，公衆衛生活動の中心機関として存在し，地域住民が健康な生活を送る上に極めて重要な役割を果た

本研究の要旨は，第38回日本口腔衛生学会関東地方会で報告した。

* 鶴見大学歯学部予防歯科学教室（主任：北村中也教授）

* Department of preventive Dentistry, Tsurumi University, School of Dental Medicine (Director: Prof. Tyūya KITAMURA)

している。そのような機関に、歯科学学生の実習見学をさせることは、教科書の上だけでなく、社会の実状に応じた具体的な活動を見学し体験することで、将来の歯科医師として意義の大きいことであると考えられる。従って、このような教育は歯科学学生の教育には必須であると考えているが、問題とするべき点は学生への準備教育と事後の評価であろう。鶴見大学歯学部予防歯科学教室では、1回生から公衆衛生の臨地実習を、予防歯科臨床実習の中に組み入れて実施し、15年が経過した。

保健所における実習に対して、学生の意識を昭和54年に一度調査を行っているが、今回はそれを基盤において質問紙法により学生の意識を調査した。それとともに実習の評価および評価法についても検討したので報告する。

調査対象および研究方法

1. 対象者と実施保健所

調査対象者は平成1年度の鶴見大学歯学部6年生154名である。しかしながら調査時に不在であったりして、質問票の回収枚数は133枚、回収率は86.6%であった。さらに質問項目のひとつでも回答が得られなかったものを無効としたので、有効枚数は127枚となり、それを本調査の対象とした。

実施保健所は、横浜市全域にわたる16の保健所 (Fig. 1) で、学生は1保健所に月～水曜日の3日間を基本として、見学実習を行った。

実習の細目は各保健所で異なるが、実習日程表の例を Table 1a, b に示した。

Fig. 1 A map of the health center in Yokohama

1) 質問票について

質問票は Table 2 に示した。質問項目については、昭和50年に行った東京医科歯科大学での調査³⁾および昭和54年での鶴見大学での調査⁴⁾を参考にして作成した。すなわち ①出席日数 (欠席の有無), ②保健所の業務内容についての理解, ③大学からのオリエンテーションの有無, ④保健所からのオリエンテーションの有無, ⑤3歳児健診などの見学に参加, ⑥許認可行政への理解, ⑦施設見学の有無, ⑧保育園, 幼稚園, 住民健診の見学への参加, ⑨社会とのつながりの理解, ⑩保健所

Table 1a Schedule of training programm in A health center

月 日	10時	11時	12時	13時	14時	15時	16時
7/24 (月)	所長の話	オリエンテーション 担当課長		休 憩	肥 満 教 室 井上担当係長		
7/25 (火)	2名 訪問実習 (A・B) 2名 もみじの会「ばけ老人ディケア」 (C・D)		休 憩	2名 もみじの会「ばけ老人ディケア」 (A・B) 2名 訪問実習 (C・D)			
7/26 (水)	衛生課業務について 衛生課		休 憩	予 防 接 種 指導係長			

Table 1b. Schedule of training program
in B health center

月日 (曜)	時 間	実習の内容
7/3 (月)	9:00~ 9:30	実習について概要説明
	9:30~10:30	公衆衛生と保健所の役割
	10:30~12:00	〇区の概要と保健課の業務
	13:00~14:00	公衆衛生における看護職の役割
	14:00~16:00	保健所における歯科業務
7/4 (火)	9:00~12:00	4 か月児健康診査
	13:00~16:00	妊産婦歯科健診
7/5 (水)	9:00~12:00	衛生課の業務
	13:00~16:00	医療社会事業・栄養改善業務

Table 2 Questionnaire

- 出席日数は、何日でしたか 3日 2日 1日
- 保健所の業務内容について十分理解していませんか はい いいえ どちらでもない
- 保健所に関して、大学側から直接的なオリエンテーションがありましたか はい いいえ
- 保健所に関して、保健所側から直接的なオリエンテーションがありましたか はい いいえ
- 3歳児健診、あるいは1歳半児健診の見学ができましたか はい いいえ
- 保健所で行なわれている許認可行政について理解が深められましたか はい いいえ
- フィールドワークとしての施設見学はどこに行きましたか
- 保育園、幼稚園、住民健診の見学をしましたか はい いいえ
- 実習に参加して歯科医師と社会のつながりは理解できましたか はい いいえ
- 実習の日数としては？
現状で良い 多い 少ない
- 保健所実習に関心がありますか
・行く前から関心を持っていた
・行く前は関心があったが現在はない
・実習に出席してから関心を持った
・全く関心がない
- 将来保健所のような公衆衛生の業務に就職の希望はありますか ある ない
- 保健所実習の中で何か希望するものがあれば書いて下さい

実習の日数について、⑪実習への関心、⑫公衆衛生面への就職希望、⑬実習への希望あるいは意見となっている。

2) 各質問の回答のカテゴリ化

各質問項目をそれぞれ要因（アイテム）と定め、それぞれの指標とした。

アイテム1の出席日数については、2日及び1日としたものをカテゴリ1、3日としたものをカテゴリ2とした。アイテム2の保健所の業務内容の理解では、“どちらでもない”および“いいえ”をカテゴリ1に、“はい”をカテゴリ2に区分した。アイテム3からアイテム9では、“いいえ”をカテゴリ1、“はい”をカテゴリ2に区分した。

アイテム10の実習日数については、“多い”をカテゴリ1、“現状で良い”をカテゴリ2、“少ない”をカテゴリ3と区分した。アイテム11の実習への関心については、“全く関心がない”および“行く前は関心があったが現在はない”をカテゴリ1、“行く前から関心を持っていた”をカテゴリ2、“実習に出席してから関心を持った”をカテゴリ3とした。またこのアイテムを実習の関心度の指標と定め、注目すべきアイテムとした。

アイテム12の公衆衛生面への就職希望では、“ない”をカテゴリ1、“ある”をカテゴリ2とした。アイテム13の保健所実習への意見については、無記入及び“意見なし”と書いたものをカテゴリ1とし、記入したものをカテゴリ2とした。

分析に当たっては全てのアイテムで、それぞれカテゴリ1を1点、カテゴリ2を2点、カテゴリ3を3点として計算とした。また、カテゴリ化して得られた点数を各アイテムごとに単純加算して、各個人のスコアとした（ただし、関心度の点数を除いたものとする）。

3) 関心度（第11アイテム）と各要因（第1-10, 12, 13アイテム）との関連性

それぞれのクロス集計から、関心度との関連を求めた。クロス集計による分割表からクラメールの関連係数^{10,13)}を計算して、この数値の大小で関心度との関連をもとめた。

4) 関心度で区分される3群の判別

関心度のカテゴリ一点数を外的基準に、その他の各アイテムのカテゴリ一点数を説明変数として、林の数量化理論⁹⁾に従い数量化Ⅱ類の分析を行った。

6. 計 算

計算にはパソコンソフト HALBAU (High quality

Table 3 Distribution of items according to degree of interest, chi-square value, and Crammer's contingency coefficient

Item	Category	Degree of interest Number of case				χ^2	Crammer's contingency coefficient
		Total	gr. 1	gr. 2	gr. 3		
出席日数	1	127	13	82	32	3.896	0.1751
	2	18 (14.2) %	0	15	3		
	2	109 (85.8)	13	67	29	1.013	0.0893
	2	54 (42.5)	7	35	12		
業務の内容の理解	1	73 (57.5)	6	47	20	0.121	0.0309
	2	54 (42.5)	7	35	12		
大学からのオリエンテーション	1	42 (33.1)	4	28	10	2.115	0.1290
	2	85 (66.9)	9	54	22		
保健所でのオリエンテーション	1	8 (6.3)	0	7	1	1.501	0.1087
	2	119 (93.7)	13	75	31		
3歳児健診等の見学	1	40 (31.5)	6	25	9	4.369	0.1854
	2	87 (68.5)	7	57	23		
許認可行政への理解	1	23 (18.1)	5	14	4	2.135	0.1296
	2	104 (81.9)	8	68	28		
施設見学	1	37 (29.1)	6	23	8	2.867	0.1502
	2	90 (70.9)	7	59	24		
保育園・住民健診の見学	1	52 (40.9)	8	33	11	0.977	0.0877
	2	75 (59.1)	5	49	21		
社会とのつながり	1	13 (10.2)	2	9	2	8.538*	0.1833
	2	114 (89.8)	11	73	30		
実習日数への希望	1	3 (2.4)	1	2	0	6.050**	0.2182
	2	96 (75.6)	11	65	20		
	3	28 (22.0)	11	15	12	9.464***	0.2729
	3	28 (22.0)	11	15	12		
公衆衛生面への就職希望	1	105 (82.7)	12	71	22		
	2	22 (17.3)	1	11	10		
実習への意見	1	84 (66.1)	7	62	15		
	2	43 (33.9)	6	20	17		

(* $p < 0.10$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$)

Analysis for Business and Academic Users: 柳井・高木)¹⁰⁾および PC-9801VX を使用した。

結 果

1. カテゴリー別頻度

外的基準のカテゴリー1, 2, 3に区分されるものをそれぞれ第1群, 第2群, 第3群とした。全体では第1群13人(10.2%), 第2群32人(25.2%) 第3群82人(64.6%)に区分された。そして説明変数とした各アイテムのカテゴリー別にそれぞれ外的基準で分類したのが

Table 3 のようになる。

アイテム1の出席日数では, カテゴリー1は18名(14.2%), カテゴリー2には109名(85.8%)であった。アイテム2の業務内容の理解では, カテゴリー1は73名(57.5%), カテゴリー2は54名(42.5%)となり, アイテム3の大学のオリエンテーションでは, カテゴリー1は42名(33.1%), カテゴリー2は85名(66.9%)を示した。アイテム4の保健所のオリエンテーションでは, カテゴリー1は8名(6.3%), カテゴリー2は119名(93.7%), アイテム5の3歳児健診等の見学は,

Fig. 2 Distribution of personal scores

カテゴリー1に40名(31.5%), カテゴリー2は87名(68.5%)。アイテム6の許認可行政への理解は, カテゴリー1は23名(18.1%), カテゴリー2は104名(81.9%)。アイテム7の施設見学には, カテゴリー1は37名(29.1%), カテゴリー2が90名(70.9%)。アイテム8の保育園, 幼稚園, 住民健診の見学は, カテゴリー1に52名(40.9%), カテゴリー2は75名(59.1%)。アイテム9の社会とのつながりでは, カテゴリー1は13名(10.2%), カテゴリー2は114名(89.8%)。アイテム10の実習日数については, カテゴリー1は3名(2.4%), カテゴリー2は96名(75.6%), カテゴリー3は28名(22.0%)である。アイテム12の公衆衛生への就職希望では, カテゴリー1は105名(82.7%), カテゴリー2は22名(17.3%)。アイテム13の実習への意見では, カテゴリー1が84名(66.1%), カテゴリー2が43名(33.9%)を示した。

また関心度(第11要因)と各要因(第1-10, 12-13要因)とのクロス集計(Table 3)から, 関心度との関連を求めたクラメル関数係数の大きい順に第5位まで選択すると次のようになった。

1. 実習への希望・意見 0.2729
2. 公衆衛生面への就職希望 0.2182
3. 許認可行政への理解 0.1854
4. 保健所実習の日数 0.1833
5. 出席日数 0.1751

2. 個人スコアの頻度分布

個人スコアの頻度分布は, Fig. 2 に示されるように最頻値21, 最大値25, 最小値16, 平均値20.29, 標準偏差1.77となった。図にみられるように, 中央にピークをもつ正規分布からやや左方に歪んだ分布を示した。

3. 個人スコアと関心度の点数とのクロス集計

横に関心度の第1群, 第2群, 第3群をとり, それぞれ1, 2, 3点とし, 縦にカテゴリーの単純加算点数(関心度の点数を含まない)をとると, 関心度の各群での個人スコアのバラツキがみられ, すなわち第1群の最大値

Table 4 Distributon of personnal scores according to degree of interest

Personal score	Degree of interest			
	1	2	3	計
16	0	3	1	4
17	0	3	0	3
18	1	9	1	11
19	4	15	3	22
20	6	16	6	28
21	2	19	9	30
22	0	10	5	15
23	0	6	4	10
24	0	1	2	3
25	0	0	1	1
計	13	82	32	127

21, 最小値18, 第2群の最大値24, 最小値16, 第3群の最大値25, 最小値16となっている(Table 4)。

関心度と個人スコアとのクラメルの関連係数は, $k=0.2834$ で表わされる。

5. 関心度(第11要因)と各要因(第1-10, 12, 13要因)との数量化分析

1) 関心度のカテゴリー数量

外的基準, 関心度のカテゴリー数量の大きさは, I 軸では, 第3群>第2群>第1群の順序になっていた。したがって, カテゴリー数量が大きいカテゴリーほど関心度を高めることに寄与していることになる。

II軸では, 第3群<第1群<第2群の順序になっている。これは, カテゴリー数量が小さいほど(II軸の負の方向)実習効果を高めることに寄与していると考えられた(Table 5)。

5) 各アイテムのカテゴリー数量

基準化されたカテゴリー数量の範囲(Range)の大小から, I 軸では, 外的基準の関心度への影響の度合いは,

1. 実習日数への意見 $R=3.1529$
2. 許認可行政への理解 $R=1.3318$
3. 3歳児健診等の見学 $R=0.9802$
4. 公衆衛生面への就職希望 $R=0.9383$

II軸では, 実習効果への影響の度合いが

1. 実習への意見 $R=1.6395$
2. 保健所でのオリエンテーション $R=1.0724$
3. 出席日数 $R=0.6450$
4. 公衆衛生面への就職希望 $R=0.5887$

等の順序で表される。

Table 5 Analysis of Hayashi's theory quantification type II

Item	Category	Number of case	Category Score		Category Score	
			I axis	(Range)	II axis	(Range)
出席日数	1	18	0.5128	0.5974	-0.5533	0.6450
	2	109	-0.0846		0.0913	
業務内容の理解	1	73	0.1373	0.3220	0.1006	0.2367
	2	54	-0.1857		-0.1361	
オリエンテー ション（大学から）	1	42	0.0486	0.0726	0.0654	0.0977
	2	85	-0.0240		-0.0323	
（保健所から）	1	8	-0.0036	0.0038	-1.0049	1.0724
	2	119	0.0002		0.0675	
3歳児健診等の 見学	1	40	-0.6715	0.9802	-0.0575	0.0839
	2	87	0.3087		0.0264	
許認可行政の理解	1	23	-1.0931	1.3318	0.4394	0.5366
	2	104	0.2417		-0.0971	
施設見学	1	37	-0.4846	0.6838	0.3313	0.4675
	2	90	0.1992		-0.1362	
保育園・住民健診 の見学	1	52	-0.1067	0.1807	0.0520	0.0881
	2	75	0.0740		-0.0361	
社会とのつながり	1	13	-0.2911	0.3242	-0.2202	0.2453
	2	114	0.0331		0.0251	
実習日数への希望	1	3	-2.1661		-0.1338	
	2	96	-0.2201	3.1529	-0.0156	0.2017
	3	28	-0.9868		0.0679	
公衆衛生面への 就職希望	1	105	-0.1625	0.9383	-0.1019	0.5887
	2	22	0.7758		0.4868	
実習への意見	1	84	0.1095	0.3235	-0.5551	1.6395
	2	43	-0.2140		1.0844	
外的基準（関心度）						
関心がない		13	-1.1155		0.4385	
実習で関心を持つ		82	0.0019		-0.2436	
以前から関心あり		32	0.4482		0.4461	
相関比				0.1794		0.1089

3) 外的基準（関心度）と各アイテムとの相関

各要因アイテムを説明変数として、数量化Ⅰ類の分析を行なうと、外的基準（関心度）と説明変数（各アイテム）との偏相関係数の高いアイテムは、

1. 実習日数への意見 (0.2272)
2. 許認可行政への理解 (0.1833)
3. 3歳児健診等の見学 (0.1799)
4. 公衆衛生面への就職希望 (0.1700)

等の順となった。

4) 判別得点と散布図

判別得点1をⅠ軸（横軸）、判別得点2をⅡ軸（縦軸）、即ち（判別得点1、判別得点2）として、二次元平面にプロットすると各個体の判別得点の散布図が得られた。

1群の重心は、(-1.1155, 0.4385)

2群の重心は、(-0.0019, -0.2436)

3群の重心は、(0.4482, 0.4461)

Fig. 3 Scatter diagram of discriminant scores (group 1)

Fig. 4 Scatter diagram of discriminant scores (group 2)

1群はI軸（横軸）の左方（負領域）にあり、比較的他の群から分離している。2群はI軸の左右に拡がり、II軸（縦軸）のやや下方部分に拡がる傾向に、3群はI軸方向には変わらないが、II軸方向では上下につぶれる傾向を示していて、2群と3群では重なる部分が多くみられた（Fig. 3～5）。

5) 評価

個人のスコアと保健所実習に関する関心度の結果から次のように評価した。

(1) 個人スコアによる評価

個人スコアの頻度分布はほぼ正規分布とみなすことができる。したがって、片側棄却の概念をかりると-1シグマの範囲からはみだすのは18点以下になる。個人スコアが16点から18点である人が、調査した学生の14.2%を、19点以上的人是85.8%をそれぞれしめた。このことから-1シグマまでの範囲で、個人スコアが19点から25点である群に属する99人（85.8%）を、実習に関心ありと評価した。

(2) 数量化分析による評価

数量化II類の分析¹²⁾で得られた判別得点の散布図か

Fig. 5 Scatter diagram of discriminant scores (group 3)

ら、I軸（横軸）で実習への関心の強さが正の方向へ、II軸（縦軸）では実習の効果が負の方向にあることが判る。それ故、散布図の二次元平面で1群の大部分が存在する第II象限に含まれる点の数24を実習効果の薄かったものと判定すると、その構成比率は $24:103 \Rightarrow 1:4$ の数値となった。

従って、(1)と(2)の結果から、調査した学生のほぼ4/5に実習の効果があつたと評価した。

考 察

公衆衛生の第一歩は、人と人との触れ合いを大切にすることにあるという感覚を養うこと、実際の地域社会に存在している多くの歯科保健の諸問題を自らの体験を通して肌で感じること、社会的・経済的背景を考えることなどが歯科学生にとって重要なことであると考え。この観点から、鶴見大学では積極的に公衆衛生の実習として、保健所実習を臨床実習期間の中に計画したのである。

歯科学生の実習となると、歯科業務を主体とした内容になりがちである。中村らの報告⁶⁾でも、実習の規模が1日に限られるためか、歯科業務を主とした見学実習となっていると述べている。鶴見大学の方式では、できるだけ短時間で保健所業務の全体観を身につけることをねらいとし、Table 1a, bにみられるように、実習日数は3日、1グループ4～5人を原則として行なわれ、その内容は保健所業務の全般にわたっている。

見学をしている施設は、中央青果市場・食品衛生センター・火葬場・浴場・ビール工場などで、その他にねたきり老人への訪問、住民歯科健診、保育園での歯科衛生教育、狂犬病予防接種などの事業に同行している。

歯科保健事業については、横浜市の各保健所に常勤の歯科医師がいないので、地区の歯科医師会に委ねている

ために、3日間の日程では歯科業務の見学実習が出来ないことが多い。歯科業務については、別に資料に基づいて、初日にオリエンテーションの中で説明を受けている。

クロス分析から得られたクラメールの関連係数でみると、実習への意見があること、公衆衛生面への就職希望があること、許認可行政を理解すること、実習日数への積極的意見があること、きちんと実習に出席すること等が保健所実習への関心と結びつくことを推察した。また、さきに求めた単純加算点数すなわち各個人スコアの関連が最も強いように見受けられたことも著者らの推測を裏付けるものと考えられる。

アイテム3の大学側からのオリエンテーションについては、約1/3の学生が十分ではないと意見表明している。このことは著者らを驚かせ、オリエンテーションを含め、準備教育についても再検討する必要性を認めた。

アイテム10の実習日数への意見は、外的基準の関心度に最も影響力が有り、レンジだけでなく偏相関係数も最大の数値を示していた。

アイテム12の公衆衛生面への就職についても、希望が17%強みられたのは、現在の歯科医療との関係の深さを物語っているのかもしれない。この数字は若い歯科医師の卵が公衆衛生に希望をたくしたいとの現われであろう。向井ら¹⁴⁾の行なった調査では、歯科衛生活動に積極的に活動したいという学生が3割強あると報告している。この報告の数字は著者らの約2倍に近い。これは質問の内容が保健所等の公衆衛生の分野に限定していないことにあるのだろう。いずれにしろ著者らの調査と基本的には共通するところが多々みられる。アイテム13の実習への意見で、次のようなものがみられたので付け加えておきたい。

「母子保健および成人保健に関する保健婦の業務に興味をもちました。とくにリハビリや生活教室などのフォローシステムを核とした地域ケアシステムという考え方が印象に残っています。そのあたりの所をもっと重点的に勉強できたら良かったと思います。保健婦そのものについても、これまではほとんど認識していませんでした。その資格や沿革について勉強しなければならないと思いました。」このように保健医療の担当者と直接に触れあうことにも実習の意義がある。歯科大学付属病院だけにいては得られない体験をつむこと、保健所の業務を通して、コミュニティ・ヘルスの実態を見ること、公衆衛生面で活躍している職種への理解を深めることなどが出来れば実習の成果があったと言えるのではないだろう

か。

福岡⁷⁾は地域看護学実習としての保健所見学を報告している。ここでは保健所実習を市民感覚を育てるための保健医療の実践活動であると規定している。

医学生の教育でも、保健所実習をプライマリ・ケアの実践としてとらえ、学生にコミュニティへの接近をどう行わせるかとの試みもある⁹⁾。それは臨床医学と予防医学との連携を考え、公衆衛生の教育訓練を積極的に受けることが、必要であるとの視点に基づくものであろう。かつて、中川は⁸⁾衛生学・公衆衛生学教育の分野では、誰が教育するのかという命題を出し、臨床医学と切り離してはならないと主張している。これはコミュニティヘルス・ケアの視点を共有することの重要性を述べていると考えられる。

医学生や看護学生の実習計画の中では、保健所見学実習の位置づけは、ほぼ確定しているように認められ、さらに新しい試みを目指しているようにみえる。将来の保健医療担当者として歯科学生の教育にも保健所実習を重視すべきであろう。

今回の報告で用いた手法では、外的基準とした保健所実習への関心度で、カテゴリー2に属する群および3に属する群とを判別することはできなかった。これは今回の質問紙法ではカテゴリー2と3に区分されている群のそれぞれの特性を明確に表すことが出来なかったことによるのだろう。

相関比はⅠ軸、Ⅱ軸ともにその数値は大きくないのでこれだけで推測することには困難があり、質問紙の設問に問題があるのではないかと推測している。

林の数量化法はそれまで数量化できなかった分野へも、数値による分析法を導入したことで大きく評価されている。従って、この点についてはさらに検討をする必要がある。

今回の数値的評価は、限定された範囲で解釈されるべきものであり、学習および実習の評価は本来長期的に時間の経過にまかせるべきものであろう。著者らの分析には、客観性に欠けるところや数値の解釈に誤りがあるかもしれない。これらをふまえて、今後も検討を続け適切な評価ができるようにしたいと考えている。

結 論

鶴見大学では予防歯科学実習の重要な部分として、保健所実習を横浜市衛生局の協力の下で、この15年継続して行なってきた。保健所実習を経験した歯学部6年生(平成1年度)の意識を質問紙によって調査し、次の結

論を得た。

1. クロス集計から、保健所実習への関心は実習への意見、公衆衛生面への就職希望、許認可行政の理解、実習日数への意見、出席日数等の項目に関連があることが認められた。また、個人のスコア（単純加算点数）は、実習への関心との関連が大きかった。

2. 保健所実習への関心度を外的基準とし、各要因を説明変数として、数量化分析を行うと実習日数への意見、許認可行政の理解、3歳児健診等の見学、公衆衛生面への就職希望等の項目が影響を持っていることが観察された。またこれらの要因が外的基準ともわずかに関連があった。

3. 実習への関心と個人のスコアを指標として、実習の効果を評価したところ、調査した学生の4/5に実習効果ありと判定した。

謝 辞

長期間にわたって、学生指導にご尽力を戴いている横浜市衛生局長をはじめ保健部健康増進課の諸先生ならびに職員の方々、また実際に指導して戴いた各保健所長の諸先生方をはじめ、多くの職員の皆様に深く心から感謝致します。

文 献

- 1) 歯科大学学長会議、歯学教授要綱改訂委員会：歯学教授要綱（昭和59年改訂）、医歯薬出版、東京、1985、36-39頁。
- 2) 口腔衛生学教授協議会調査：1990、8
- 3) 松平文朗、志村則夫、尾崎文子、小菅充子、中村千賀子、岡野みよ子、宮入秀夫：歯科学学生の保健所実習、口腔衛生会誌、25；99-102、1975。
- 4) 北村中也：歯科学学生の公衆衛生活動、未発表。
- 5) 福沢陽一郎、岸本拓治、多田 学、山根洋右、吉田暢夫、中川昭生、牧野由美子、鎌田俊彦、幸田充子：環境保健医学教育における Community-based Education の試み（第2報）医学教育、15；280-285、1984。
- 6) 中村千賀子、岡田昭五郎、志村則夫、尾崎文子、米満正美、平山康雄、川口陽子、大原里子、寺岡加代：本学歯学部学生の保健所実習とその評価、口病誌、52；55-61、1985。
- 7) 福崎 哲：生活観に基づく健康認識—看護教育上の対応とその成果—、厚生 の 指標、11；26-29、1988。
- 8) 中川米造：特集／衛生学・公衆衛生学の教育とまとめ、医学教育、10；248、1979。
- 9) 林知己夫：データ解析の考え方、東洋経済新報社、東京、1977。
- 10) 柳井晴夫、高木広文：多変量解析ハンドブック、現代数学社、東京、1986。
- 11) 柳井晴夫：高根芳雄：新版多変量解析法、朝倉書店、東京、1990、16頁。
- 12) 有馬 哲、石村貞夫：多変量解析のおはなし、東京図書、東京、1988、211頁。
- 13) 池田 央：統計的方法Ⅰ—社会科学・行動科学のための数学入門、新曜社、東京、1988、124-127頁。
- 14) 向井美恵、鈴木美紀、千木良あき子、尾本和彦、金子芳洋：歯科保健にかかわる調査研究第1報 アンケートによる歯学部学生の意識について、口腔衛生会誌、40；472-473、1990。